



## 2022年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月14日

上場会社名 株式会社 タカキュー  
コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 林 宏夫

TEL 03-5248-4100

四半期報告書提出予定日 2021年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第2四半期の業績(2021年3月1日～2021年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	5,458	14.6	1,279		1,122		1,294	
2021年2月期第2四半期	6,389	41.6	2,031		1,857		1,952	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	53.14	
2021年2月期第2四半期	80.14	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	7,801	11	0.2	0.49
2021年2月期	9,264	1,339	14.5	54.99

(参考)自己資本 2022年2月期第2四半期 11百万円 2021年2月期 1,339百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)					

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注)2. 2022年2月期の期末配当金については、現時点で未定であります。

### 3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

2022年2月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、当該理由等につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	24,470,822 株	2021年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2022年2月期2Q	105,409 株	2021年2月期	105,287 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	24,365,478 株	2021年2月期2Q	24,365,656 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について	8
(2) 商品別売上高	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだものの、度重なる緊急事態宣言の再発令等により、個人消費の動向等は依然厳しく、先行き不透明な状態が継続しております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、外出自粛や各種イベントの中止縮小等による購入動機の縮小、緊急事態宣言等を踏まえた店舗の休業や営業時間短縮等、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革において、2022年2月期のあるべき事業構造の仕上げの1年と位置づけ、事業戦略全体の再見直しを行い、業績の回復に向けて各施策に取り組ましました。

営業面では、販売力の更なる強化のため、従来の接客販売ノウハウ中心の店舗向け教育動画を、Eコマースを活用したオムニチャネル営業や管理者向けプログラム等も充実した動画ツールの「教育チャンネル」に進化させ、店舗の総合力向上に注力しました。さらに出店立地毎に「ボトム強化」「オーダー強化」等の強化店舗を選定する等、コロナ禍での顧客のニーズ変化に対応した売場演出に取り組ましました。

Eコマース事業では、店舗スタッフがコーディネートした商品をWEB上で購入できる接客スタイルの「STARTAFF START」に力を入れる等、売上は堅調に推移しております。

またアプリ会員の新規獲得を強力に推進し、デジタルのコミュニケーションを活用して販売の促進と利便性の向上に努めました。

商品面では、マーケットリサーチを実施して、消費者ニーズの変化に対応したオフィスカジュアルやオーダースーツ等の品揃えの充実を図りました。またデジタル技術を駆使し体のサイズを測る「サイズテック」事業である「redro」において、カジュアル対応もできるジャケットやパンツ、ポロシャツ、Tシャツの取扱いを開始し、新しい生活様式に適應した商品を展開しました。さらにスラックスやカジュアルパンツのストレッチ機能を従来より格段に強化し、在宅勤務等にも適した商品を取り揃えました。また値下げ販促を見直し、適正価格での販売を進めることで商品粗利率の向上を図りました。

その様な中、新型コロナウイルス感染症拡大による自粛ムードやイベントの縮小、緊急事態宣言等による休業や時短営業等によって客数が減少し、当第2四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は、6.5%増と微増に留まりました。

店舗面では、エム・エフ・エディトリアルを1店舗出店し、一方でタカキューを4店舗、エム・エフ・エディトリアルを1店舗、セマンティック・デザインを1店舗、グランバックを2店舗、計8店舗退店した結果、当第2四半期会計期間末では前年同期比68店舗減の181店舗となりました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は54億5千8百万円（前年同期比14.6%減）、営業損益は12億7千9百万円の損失（前年同期は営業損失20億3千1百万円）、経常損益は11億2千2百万円の損失（同経常損失18億5千7百万円）、四半期純損益は12億9千4百万円の損失（同四半期純損失19億5千2百万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して14億6千2百万円減少し、78億1百万円となりました。主な要因は、流動資産でその他に含まれる未収金が1億9千万円増加し、現金及び預金が3億2千万円、売掛金が3億9千4百万円、商品が2億円、固定資産で有形固定資産が5千3百万円、投資その他の資産の関係会社株式が5千万円、敷金が6億5千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して1億3千4百万円減少し、77億8千9百万円となりました。主な要因は、流動負債で短期借入金が11億4千7百万円、その他に含まれる営業外支払手形が2億6千3百万円、固定負債で長期借入金5億円それぞれ増加し、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が6億2千2百万円、未払金が6億4千6百万円、未払法人税等が2億1千8百万円、資産除去債務が1億9千3百万円、その他に含まれる未払消費税が3億6千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して13億2千7百万円減少し、1千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が12億9千4百万円、その他有価証券評価差額金が3千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に対して3億2千万円減少し、3億1千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億5千9百万円の支出（前年同期比2億円の支出減少）となりました。これは税引前当期純損失11億3千5百万円、仕入債務の減少6億5千7百万円、未払消費税等の減少3億6千4百万円等による資金減と、売上債権の減少3億9千4百万円、たな卸資産の減少1億8千3百万円、非資金的費用である減価償却費1億3千5百万円等の資金増によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千万円の収入（前年同期比1億8千8百万円の収入増加）となりました。これは、資産除去債務の履行による支出3億円、有形固定資産の取得5千2百万円、敷金差し入れによる支出2千1百万円等ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が6億7千9百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億4千8百万円の収入（前年同期比2億8千7百万円の収入減少）となりました。これは短期・長期で借入が16億4千7百万円ありましたが、利息の支払2千5百万円、アレンジメントフィーの支払3千7百万円等があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当第2四半期累計期間は新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が断続的に発令され、大型商業施設に対する休業や時短営業の要請が継続し、消費マインドの低下や先行き不安等により、来店客数及び売上高に多大なる影響を与えております。

また、足元においては、緊急事態宣言等は解除され、ワクチン接種比率の向上がみられるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない状況が続いております。

このような状況を踏まえ、現段階では、業績に与える影響に未確定要素が多いことから、2022年2月期の業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	631,087	310,353
売掛金	878,146	483,347
商品	3,089,950	2,889,789
貯蔵品	47,938	64,508
その他	217,027	452,004
流動資産合計	4,864,150	4,200,003
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	366,780	342,271
機械及び装置(純額)	4,844	5,353
器具及び備品(純額)	102,134	86,842
リース資産(純額)	40,343	32,274
その他(純額)	5,664	0
有形固定資産合計	519,767	466,742
無形固定資産	359,456	325,025
投資その他の資産		
関係会社株式	589,713	539,279
賃貸不動産(純額)	71,597	70,690
差入保証金	34,904	34,904
敷金	2,802,870	2,144,748
その他	21,547	19,803
投資その他の資産合計	3,520,633	2,809,425
固定資産合計	4,399,858	3,601,193
資産合計	9,264,008	7,801,196

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,388	568,902
電子記録債務	1,594,289	1,052,060
短期借入金	1,002,725	2,150,000
未払金	1,717,534	1,071,040
未払法人税等	265,065	46,582
リース債務	46,270	46,669
店舗閉鎖損失引当金	11,913	—
資産除去債務	222,784	29,451
その他	566,282	435,402
流動負債合計	6,076,254	5,400,109
固定負債		
長期借入金	500,000	1,000,000
リース債務	135,486	112,051
資産除去債務	1,024,917	994,379
繰延税金負債	85,897	181,520
その他	101,650	101,150
固定負債合計	1,847,951	2,389,101
負債合計	7,924,206	7,789,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,468,485	2,468,485
利益剰余金	△1,483,029	△2,777,840
自己株式	△26,458	△26,475
株主資本合計	1,058,996	△235,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,805	247,815
評価・換算差額等合計	280,805	247,815
純資産合計	1,339,802	11,985
負債純資産合計	9,264,008	7,801,196

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）
売上高	6,389,577	5,458,937
売上原価	2,719,849	2,236,062
売上総利益	3,669,728	3,222,875
販売費及び一般管理費	5,701,704	4,502,285
営業損失（△）	△2,031,975	△1,279,410
営業外収益		
不動産賃貸料	144,975	150,217
手数料収入	42,421	45,891
助成金収入	136,437	68,397
その他	19,984	67,132
営業外収益合計	343,819	331,640
営業外費用		
支払利息	11,292	22,193
アレンジメントフィー	51,500	37,250
不動産賃貸費用	95,597	97,474
その他	11,129	17,932
営業外費用合計	169,519	174,850
経常損失（△）	△1,857,675	△1,122,620
特別損失		
減損損失	53,819	12,496
特別損失合計	53,819	12,496
税引前四半期純損失（△）	△1,911,495	△1,135,117
法人税、住民税及び事業税	56,663	46,625
法人税等調整額	△15,569	113,067
法人税等合計	41,094	159,693
四半期純損失（△）	△1,952,589	△1,294,810

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△1,911,495	△1,135,117
減価償却費	191,422	135,199
減損損失	53,819	12,496
賞与引当金の増減額（△は減少）	△97,627	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	115,224	△11,913
有形固定資産除却損	1,399	874
受取利息及び受取配当金	△3,202	△3,202
助成金収入	△136,437	△68,397
支払利息	11,292	22,193
アレンジメントフィー	51,500	37,250
売上債権の増減額（△は増加）	592,912	394,798
たな卸資産の増減額（△は増加）	△94,801	183,591
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,499,994	△657,634
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47,538	△364,352
未払金の増減額（△は減少）	286,961	△566,979
その他	△10,377	57,622
小計	△2,496,943	△1,963,573
助成金の受取額	136,437	68,855
法人税等の支払額	—	△265,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,360,505	△2,159,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,208	△52,633
無形固定資産の取得による支出	△45,466	△13,102
出資金の回収による収入	90	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,123	△21,639
敷金及び保証金の回収による収入	317,395	679,389
資産除去債務の履行による支出	△111,867	△300,689
その他の資産取得による支出	△4,117	△3,343
長期預り保証金の返還による支出	—	△500
利息及び配当金の受取額	3,202	3,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,904	290,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,107,913	2,200,000
短期借入金の返済による支出	△685,478	△1,052,725
長期借入れによる収入	500,000	500,000
リース債務の返済による支出	△22,645	△23,035
自己株式の増減額（△は増加）	△17	△16
利息の支払額	△11,388	△25,435
配当金の支払額	△614	△601
アレンジメントフィーの支払額	△51,500	△37,250
手数料の支払額	—	△12,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836,268	1,548,409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△422,332	△320,733
現金及び現金同等物の期首残高	795,876	631,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,543	310,353

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、第2四半期会計期間末で「緊急事態宣言」が19都道府県に発出されており、外出自粛に加え、同都道府県の店舗は営業休止・営業時間の短縮を実施しました。このような状況のなか、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、当第2四半期会計期間末時点で入手可能な情報に基づき、業績は第3四半期以降ワクチン接種による予防効果の浸透により、一進一退を繰り返しながらも年度末にかけて緩やかに回復していくものとの仮定を置いて判断しております。

（その他資本剰余金の減少について）

前事業年度の重要な後発事象に記載したとおり、2021年5月21日開催の当社第72回定時株主総会において、その他資本剰余金1,983,029千円を繰越利益剰余金に振り替える議案が承認決議されましたが、その後、当該決議が無効であることが判明したため、その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振り替えを行っていません。

3. その他

（1）継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において、営業損失34億円、当期純損失31億3千9百万円、営業キャッシュ・フローで14億5千7百万円の支出を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失12億7千9百万円、四半期純損失12億9千4百万円、営業キャッシュ・フローで21億5千9百万円の支出を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、取引金融機関との総額14億円の当座貸越契約締結に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、長期借入金10億円等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

（2）商品別売上高

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)		前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
重衣料	2,578,930	40.4	2,305,975	42.3	6,125,903	42.0
中衣料	166,330	2.6	137,477	2.5	998,600	6.8
軽衣料	3,356,497	52.5	2,753,210	50.4	6,811,443	46.6
その他衣料等	287,818	4.5	262,274	4.8	666,009	4.6
合計	6,389,577	100.0	5,458,937	100.0	14,601,957	100.0

（注）1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。